

ハマスの奇襲攻撃で高まる中東の地政学リスク

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

10月7日早朝、パレスチナ暫定自治区のガザ地域を実効支配するイスラム主義組織、ハマスがイスラエルに対する大規模なロケット攻撃を突如開始し、合わせて、1000人規模ともされる戦闘員がイスラエル領内に侵入し越境攻撃を開始した。この奇襲攻撃は、50年前の第4次中東戦争以来の大規模攻撃であり、想定外の攻撃に晒されたイスラエル側では多数の死傷者が発生、さらには約130名とも見られる多くの人質を取られる事態に陥った。

イスラエルは攻撃を受けてから直ちに反撃を開始し、ネタニヤフ首相は「我々は戦争状態にある」と宣言、越境したハマスの戦闘員との激しい戦闘状態に入った。また、ガザ地域のハマスの拠点に対する空爆を強化し、10日にはイスラエル軍はガザを包囲したと発表した。軍事的包囲と同時にガザ地域への電力供給遮断も実施されている。また、9日にはイスラエル軍は過去最大となる30万人の予備役を招集し、軍事圧力の構築・強化を進めている。今後の戦況や人質問題などを睨みつつ、場合によっては、イスラエル軍によるガザ地域への地上作戦実施の可能性も指摘されるようになっている。

これまでの戦闘によって、既に双方で軍関係者・戦闘員に加え、民間人も含めて2200人以上の死者が発生し、今後さらにその数は拡大する可能性が高い。まさに、第4次中東戦争以来の衝撃的な軍事衝突が突如発生したのである。

各種報道等によると、今回の奇襲攻撃をイスラエル側は察知できておらず、まさに「不意打ち」にあったともいわれている。イスラエル軍や治安関係部門の情報収集・インテリジェンス能力の高さは夙に知られているところであるが、今回は大失態を演じた、という見方も示されている。

奇襲攻撃といえば、50年前の第4次中東戦争も、1973年10月6日、ユダヤ教の重要な聖日、「贖罪の日（ヨム・キプール）」に合わせて、エジプト・シリアが突如攻撃を開始し、不意打ちで後手に回ったイスラエルが開戦当初は極めて厳しい戦況に追い込まれた事象が思い起こされるところである。今回のハマスの大規模な奇襲攻撃は相当な準備を経て実施されたものと想像されるが、まさに50年後に再びイスラエルの油断を突く形になった。

今回のハマスの大規模奇襲攻撃実施の背景には、様々な要因の存在を指摘する声が上がっている。イスラエルによるガザ地域の封鎖によって、地域住民の生活困難の悪化が進み、地域の不満が大きく高まっていたこと、その不満を受け、ハマスの行動を起こさざるを得ない状況に立ち至っていた可能性があること、パレスチナ問題への世界的な関心が風化し、薄れていく中で、やはりハマスの行動に出ざるを得なくなっていた可能性があること、などが指摘されている。また、最近の動きとしては、中東情勢においてイスラエルを巡る地政学状況が変わりつつあり、2020年にはイスラエルとUAEおよびバーレーンが国交正常化を果たした。さらに、本年に入って、アラブ諸国の中心的存在であるサウジアラビアとイスラエルの国交正常化に向けた動きが見られ、この流れが進んでいくと、ガザ地域の問題が取り残され、見捨てられていくことをガザ地域及びハマスの深刻に懸念し、その流れに一石を投じるための行動が必要となった可能性も指摘され

ている。

世界の石油供給の重心である中東において発生したこの大規模な戦闘状況と著しい緊張の高まりによって、原油価格はまず大きな反応を示した。週明けの 10 月 9 日、WTI 先物価格（期近限月、終値）は、前営業日から 3.59 ドルの急騰を示し、86.38 ドルとなった。また、ブレントも同様に 3.57 ドル上昇、88.15 ドルとなった。原油価格は、小論「国際エネルギー情勢を見る目」の前号（657 号）で論じた通り、10 月に入って 90 ドルを割り込み、80 ドル台前半まで大きく下げている。これは、世界経済減速不安による下押し要因が強く作用したものである。しかし、今回のハマスの奇襲攻撃は、一時的にその流れを反転させることになった。

これは、今日の原油価格決定が先物市場による市場心理に大きく左右されるものだからである。市場心理あるいは市場関係者の先読みは、今回、大規模な軍事衝突の発生によって、何らかの供給支障の発生の可能性や供給不安リスクに反応することとなった。後述するように、現時点までは、中東産油国の石油供給に対しては、今回の軍事衝突は特段何も影響を及ぼしていないが、当初、市場心理はその「可能性」に目を向けたのである。

従って、今後の原油価格への影響を見る際には、その「可能性」がどのように具体化されるのか、されないのか、が重要になる。大規模な軍事衝突が現実のものであっても、それが具体的にどのように石油供給や石油市場に直接・間接の影響を及ぼしていくのか、が市場関係者の注目するところとなっていこう。

実際、10 月 9 日に反発を示した原油価格は、その後も軍事衝突は収まらず継続している中で、じりじりと下げてきた。10 月 11 日には、WTI は 83.49 ドル、ブレントは 85.82 ドルと、軍事衝突発生前の水準に近いところまで戻している。当初、深刻な地政学リスクの発生と供給不安リスクに大きく反応した市場心理が、実際には供給不安の現実化につながっていない状況に徐々に対応しているのである。

その意味では、まさに、今後、どのような展開で供給不安リスクが現実化するのかをさらに注目していく必要がある。その中で、市場関係者が注目しているポイントの一つに本問題へのイランの関りがある。もともと、イスラエルと敵対関係にあるイランは、ハマスを支援してきた、と言われている。今回のハマスの奇襲攻撃に対して、欧米諸国がテロとして厳しく非難しているのに対し、イランはイスラエルによる抑圧的な占領に対する防衛であるとの趣旨でハマスを擁護する姿勢を示している。

他方、今回のハマスの攻撃にはイランは、自身は関与していないとのスタンスも取っている。そして現時点では、イランが関与したと示すものはない状況とされるが、今後仮にそれが変化し、イランの関与が注目されるようになれば、また状況は動きうる。イスラエルの同盟国である米国主導で、イランに対する追加的な制裁の可能性を指摘する声もあり、また、イスラエルとイランの間の緊張が高まり、それは中東全体の地政学的緊張を一気に増幅する可能性を持つ。その流れの中で、イランの石油供給に、あるいは、中東全体としての石油供給に、不安感が大きく募る可能性もゼロではない。こうした事態に向けて展開が見られれば、原油価格には再び上昇圧力が働いていく可能性がある。

現時点では、イスラエルとハマスの間の激しい軍事衝突が、中東の石油供給にどのような影響を及ぼしていくのか、先を読むのは難しく、大きな不確実性がある。しかし、今回の問題は、中東という世界の石油供給の最重要拠点であり、かつ、最大の余剰生産能力を保有する生産地域における地政学リスクが、いかに市場不安定化に直結しうるのか、を改めて想起させることとなった。今後も事態の推移に予断は許されない。

以上